

1. 活動概要

①. 趣 旨

2010年10月より栗鹿自治協議会と地域活性化に向けた議論を行っている。これまで、栗鹿地域自治協議会において、地域住民との会合を重ねてきた。10月の収穫体験は住民との3年にわたる交流の成果として実現させたものである。

今回は、行政レベルの「まちづくり」への参画について、朝来市まちづくり課へヒアリングを行った。ヒアリングを通じて、地域住民・行政双方のスタンスを理解する。ヒアリングは、複数回実施し、今後の地域活性化に向けた活動の起爆剤としていく。

ヒアリングに際して、学内で事前・事後の勉強会を実施し、メンバー内の情報共有を図る。

②. 参加者 3名

③. 行 程

宝塚発 7:46 「普通福知山行き」に乗車

↓

福知山乗換 9:30、10:10 「普通城崎温泉行き」に乗車

↓

和田山着 10:45

朝来市役所まちづくり課との懇談 11:00~12:30

市長公室 まちづくり課 担当者

和田山発 13:52 「普通城崎温泉行き」に乗車

↓

城崎温泉着 14:42

城崎温泉街を散策

城崎温泉発 17:16 「特急はまかぜ6号大阪行き」に乗車

↓

三ノ宮着 19:46 →解散

2. 参加者の感想

ミーティング at 朝来市役所

法学部2年

2012年12月27日(木)朝来市役所にて、担当者の方と地域活性化についてのミーティングを行いました。そこで得た情報について、以下に課題を示し、続いて考えられる対策をまとめておきます。

I 現状と課題

①学生と現地のコンタクトが困難

学生のため、直接現地に赴いて打ち合わせをすることが困難。
→大学からのやり取りでも出来る小規模のプロジェクトに限られる

(ロゴマークの作成、観光ルートの選定 etc.)



②目標が現地の人々で共有できていない

定期的な会合が開かれてはいるが、プロジェクトを推進する役員と、現地で作業する人々との間で情報共有が積極的になされていない。そのため、役員側が「活性化＝新商品開発や新たなビジネス」と考えている一方で、実働部隊は「活性化＝セーフティネットの整備&住民間の絆の育成」と捉えているなどズレが生じている。

これは、地域住民のモチベーションの低下にもつながりかねない。

II 今後すべき対策

①意志疎通の徹底

・現在の会合は、現状報告会のようなものであるため、臨席する市職員も含めて現状を打破する建設的な意見を出しにくい環境である。そのため、会食会や飲み会のような形にして気軽に意見を言える雰囲気を作る、全員の背中を押す「盛り上げ役」をつくるなどの対応が必要である。

②活性化の定義・目標を再確認する

A 「ビジネス」と捉える場合 →実現可能だが、継続は難しい

・粟鹿地区の知名度の低さ、他地域からの妬み、金儲けの気風がないなどの理由で失敗に終わるケースが多い。

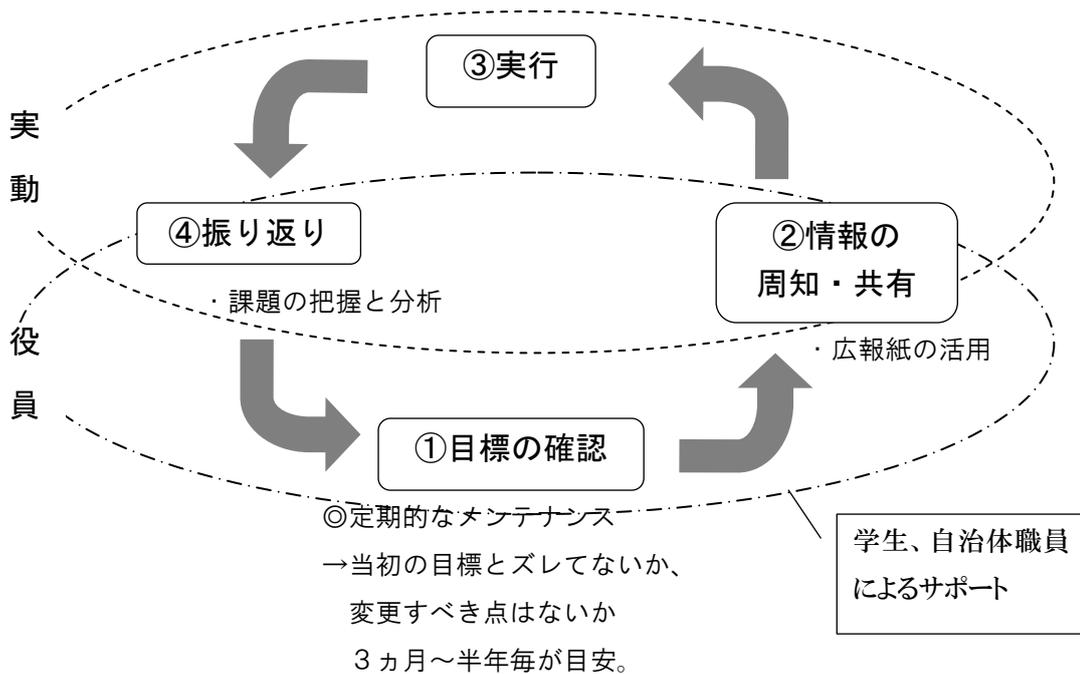
Ex) 野菜市…顧客（ニュータウン住民、自然の家、農家レストラン etc.）を明確に絞っていなかったため失敗

B 「住民間の絆の育成」と捉える場合 →将来に亘って継続できる可能性

・高齢者の多い地域での生活支援（買い物・集配・医療サービス）、空き家の活用など、「安全・安心」を広げるプロジェクトが望ましい。県の制度を活用して活性化を進める手も考えられる。

→高齢化が進むにつれて、住み続けるためには安全・安心の重要度が高くなる。仮にビジネスを行う場合でも、主目的ではない「副産物」に位置づけるべき。

☆活動推進の4プロセス



①目標の確認	定期的に目標（何を指すのか）を確認し、現状と照らし合わせたうえで具体的なプランを決定。
②情報の周知・共有	会議で決まった内容を、広報紙などを通して住民に知らせる。
③実行	周知されたプランを実行する。
④振り返り	実動組は、プランを実行した結果生じた問題点や改善すべき点を役員に報告し、会議で共有。解決策を模索する。

活動報告書

法学部3年

1. 概要

本プロジェクトは、政治学研究部が行っている活動の1つであり、兵庫県朝来市の旧山東町粟鹿地区の地域活性化を考えるものである。本事業の目的は、保守的な意識の強い農村地域に外部から若い視点を導入することであり、今年で3年目である。当初は、ロゴマークの作成といった、具体的な活動での連携を考えていたが、現在は、地域産業の掘り起こしなど、より具体的な活性化策の検討を行っている。

粟鹿地区側の中心となっているのは、市から認められた正規の自治組織である粟鹿自治協議会（以下、「自治協」とする）であり、その会員の方々と我々との間で話し合いを続けている。

そして今回は、2012年12月27日（木）に、本地域活性化計画のコーディネーターを務めておられる朝来市職員と、現状確認などの話し合いを行った。その活動報告である。

2. 現状

- ・市の方から補助金が出ており、それを元手にしたビジネスのようなものを検討している。
- ・これまでは、廃校となった小学校を利用した野菜市の開催や、国の天然記念物であるオオムラサキ蝶の飼育(飼育そのものに失敗)などが検討されてきたが、いずれも地域活性化の決め手とはなっていない。一方で昨年10月、同地区の集落の1つである田中地区の収穫祭に参加し、一定の成果を確認している(田中地域内においては成果を残している)。

3. 課題

本プロジェクトの課題としては様々なものが挙げられるが、最たる問題は実行の中心にある粟鹿自治協の体質にあるとの指摘がなされた。

問題点を大きく3点指摘すると、「自治協と地域住民の間に距離があり、地域全体がビジネスを行うと言う風土で統一されていない」「『活性化』の目的や方

向性が統一されていない」「『寄り合い』と『自治協』の性質の違いが十分に理解されていない」ことである。

①「自治協と地域住民の間に距離があり、地域全体がビジネスを行うという風土で統一されていない」

この問題の大きな原因は、自治協側からの発信力の不足にあると考えられる。集落全体で特産品を生み出し、ビジネスとして軌道に乗せようとするれば、やはり地域が一体となって協力する姿勢が必要となる。しかし粟鹿地区の場合、自治協の方向性自体が各集落の住民に十分浸透しておらず、協力も得られにくいのが現状である。

そうになっている最大の理由が、情報発信の不足である。もともと同地区は、内部の住民を対象にした広報を作っていた。しかし、様々な事情もあり、現在はその配信が止まっている。だが、今回の話し合いの中でも、広報の影響力の大きさと、その復活の重要性が指摘されていた。すなわち、地域の広報は、記事の内容もその作り手も地域の間人であるから、地域住民が目を通す可能性は高い。地域としての決定を自分たちの問題として伝える上では、非常に有効な媒体である。逆に言えば、情報が発信されなければ協力しようがなく、特に活性化自体に関心の無い住民にとっては、自治協の存在自体が非常に縁遠いものになってしまうのである。

②「『活性化』の目的や方向性が統一されていない」

粟鹿自治協が当初から抱えてきた課題の1つに、「危機感や熱意は共有されているのに、具体的な行動に結びつかないこと」が挙げられる。その主たる原因は、この問題にあると考えられる。地域住民組織である以上、思い描く地域活性化の形が異なるのはやむを得ないが、粟鹿地区の場合、収益を上げることや地域特産品の発信を目的とする「外に向けての活性化」なのか、地域の自然を見つめ直すことや地域行事など地域住民の活性化を目的とする「内に向けての活性化」なのか、といった大きな指針が共有されていない。目的が定まっていないため、先に挙げた野菜市の開催や、オオムラサキ蝶の飼育などは、いずれも拡大や定期的な開催が難しい状況にある。

そのような状況であることが、情報発信の少なさや熱意の空回りに繋がってしまっているのではないかと、私は考えている。

③「『寄り合い』と『自治協』の性質の違いが十分に理解されていない」

そして、「粟鹿自治協議会」の体質にも問題があるとの結論が示された。本事業は、朝来市の「地域協働の指針」「自治基本条例」に基づき、協働のまち

づくりの基盤として位置付けられた組織である。したがって、期限も決まっているし、責任が発生している。しかし、自治協の話しあいや活動の経過を見ると、昔ながらの「寄り合い」に近い体質が根強く残っているとのことである。話し合いの中で利害調整や問題の先送りを巧みに図る「寄り合い」体質は、その場の問題や比較的狭い内部の問題の解決には適している。一方で、集落の和を第一に置くことから、大きな物事を検討するのには適さないとされる。

ところが今回の地域活性化事業の場合、特に、もし対外的にビジネスを検討するのであれば、それは地域全体を統一するような大きな問題である。しかも、自治協は先述のとおり市の正規機関であり、出した結論には責任が発生する。さらに、市からの予算が出ていることやその期限が定められていることなどを検討すれば、議論をこれ以上先送りすることも難しい状況にある。これらの状況を加味すると、体質を改めていくことが望ましい。

4. 今後の関わり方

ここまでは、今回の話し合いやこれまでの協議の中でわかってきた、本事業の現状や課題について整理をした。本事業の課題が自治協内及び粟鹿地域全体の統一にあることは、上記で述べたとおりである。具体的には、自治協内部に対しては意思の統一と組織整備、地域の住民に対しては広報の復活である。

しかしながら、これらは直接には自治協ならびに粟鹿住民の手で解決の求められている問題であって、特に合意形成に関する過程には、数回訪れただけの我々学生が到底言及や提言ができるものではない。

そこで本報告書では、今後の関わり方について、主に学生の立ち位置の修正について考えたい。本事業は、初期の段階では、それぞれ学生側は「地域の現状を知ること」、自治協側は「外部の人間であり年齢も若い、大学生の意見を聞くこと」自体を目的としていた。しかし、市の正規事業としての本事業は年々積み上げがなされており、学生に求められる役割も変化してきている。

ところが、お互いが相手に対し何を求めているかの確認が曖昧なまま、具体案の検討や問題の検証を始めているため、大学で一定程度「公共政策学」・「地方自治論」・「地方政治論」を学習している法学部の学生が本事業に関わることの長所を生かし切れていないように思われる。

我々も、数年の間で、一定程度の実績や信頼関係の構築を果たしてきている。今後は、本事業にあたって我々が求められる本当の役割は何で、自治協側のニーズが何であるか、といった点を1つ1つ再検討しながら、自治協側と話し合いを続けていくことが望ましいだろう。